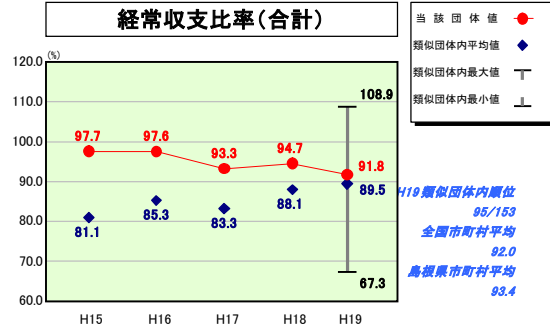
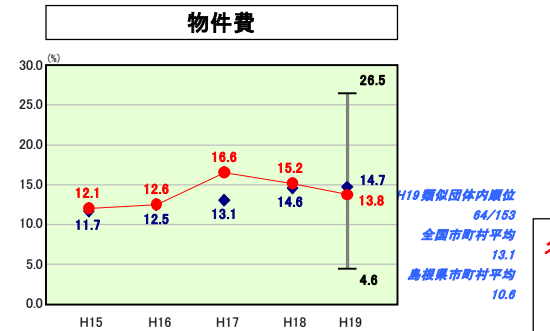
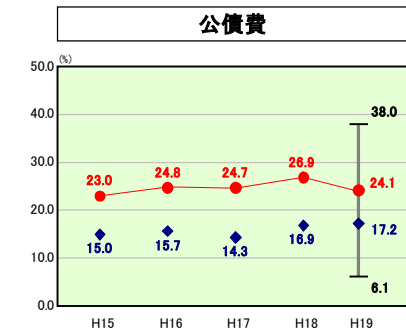
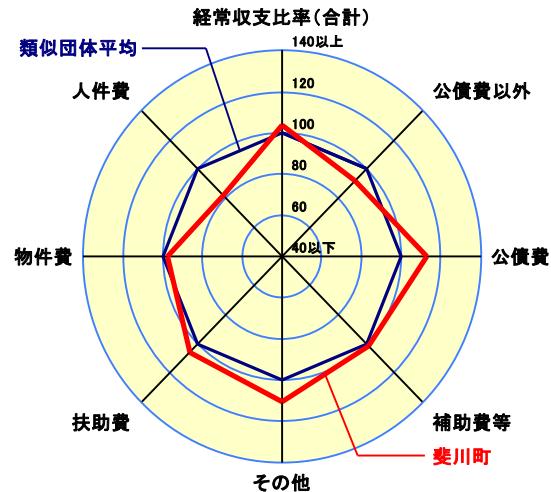
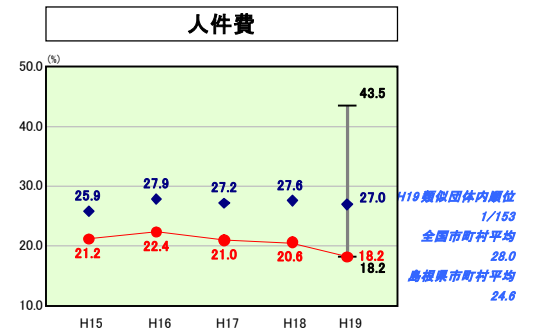
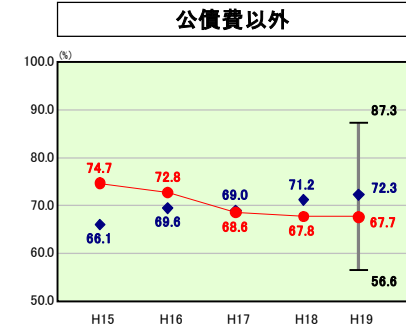


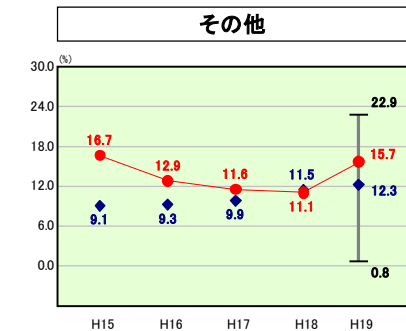
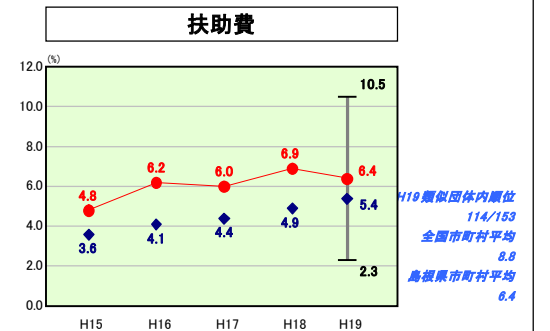
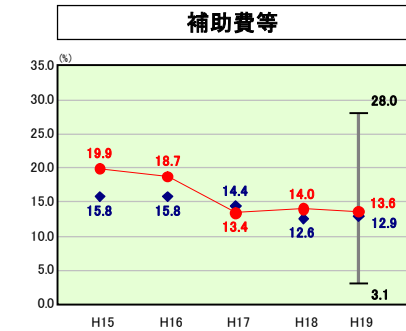
## 経常収支比率の分析



人口	28,015人(H20.3.31現在)
面積	80.64 km <sup>2</sup>
歳入総額	10,509,345千円
歳出総額	10,402,693千円
実質収支	104,365千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



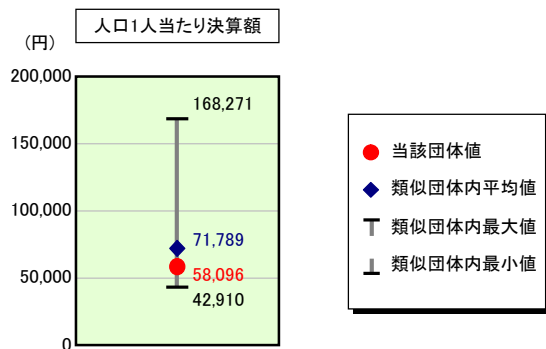
### 分析欄

★別紙②  
 「市町村歳出比較分析表に基づく島根県斐川町の財政分析(平成19年度普通会計決算)」を参照してください。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

島根県 斐川町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



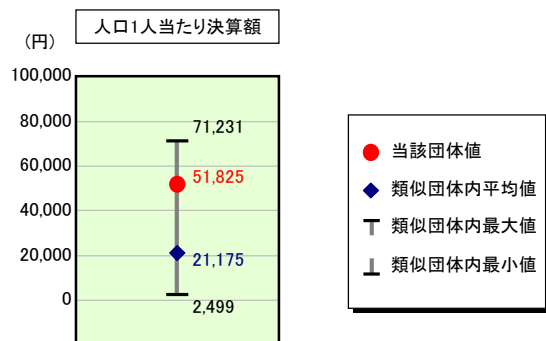
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,574,485	56,201	61,566	▲ 8.7
賞金(物件費)	129,312	4,616	4,205	▲ 9.8
一部事務組合負担金(補助費等)	84	3	7,620	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	82,081	2,930	2,851	▲ 2.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,457	338	1,227	▲ 72.5
▲退職金	▲ 167,861	▲ 5,992	▲ 5,824	▲ 2.9
合計	1,627,558	58,096	71,789	▲ 19.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.43	7.02	▲ 0.59
ラスパイレス指数	95.3	95.6	▲ 0.3

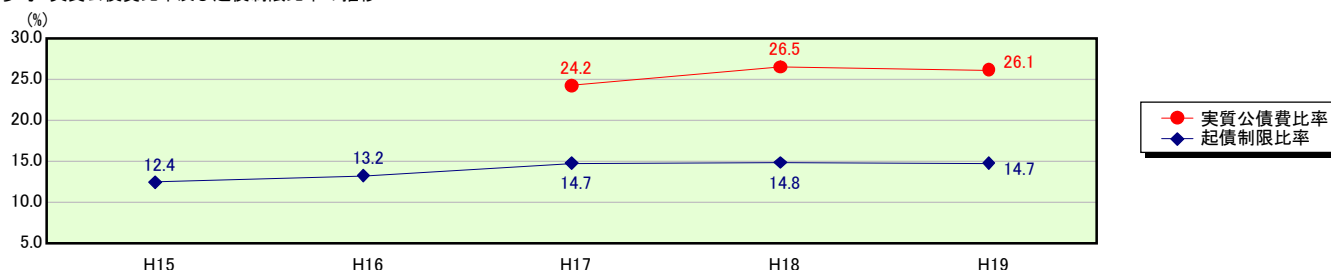
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,904,519	67,982	32,851	106.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	768,145	27,419	10,088	171.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	32,191	1,149	3,876	▲ 70.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	380,094	13,568	1,484	814.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,453	52	16	225.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,634,533	▲ 58,345	▲ 27,148	114.9
合計	1,451,869	51,825	21,175	144.7

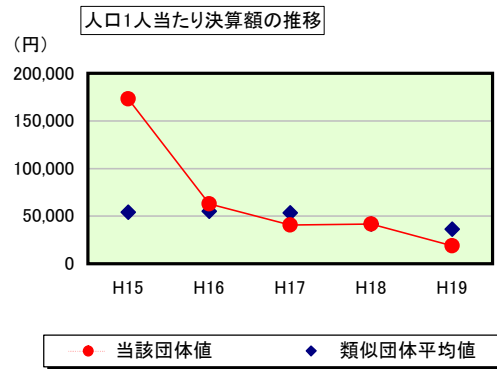
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

島根県 斐川町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	4,809,643	172,953	14.6	54,128	▲ 27.3	41.9
うち単独分	3,753,267	134,966	29.0	38,432	▲ 25.6	54.6
H16	1,745,410	62,744	▲ 63.7	55,086	1.8	▲ 65.5
うち単独分	1,379,209	49,580	▲ 63.3	42,868	11.5	▲ 74.8
H17	1,132,998	40,524	▲ 35.4	53,398	▲ 3.1	▲ 32.3
うち単独分	717,841	25,675	▲ 48.2	34,793	▲ 18.8	▲ 29.4
H18	1,166,873	41,711	2.9	41,759	▲ 21.8	24.7
うち単独分	837,383	29,933	16.6	25,833	▲ 25.8	42.4
H19	524,185	18,711	▲ 55.1	36,358	▲ 12.9	▲ 42.2
うち単独分	381,970	13,634	▲ 54.5	21,039	▲ 18.6	▲ 35.9
過去5年間平均	1,875,822	67,329	▲ 27.3	48,146	▲ 12.7	▲ 14.6
うち単独分	1,413,934	50,758	▲ 24.1	32,593	▲ 15.5	▲ 8.6

## ◆市町村歳出比較分析表に基づく島根県斐川町の財政分析（平成 19 年度普通会計決算）

## 経常収支比率

類似団体平均と比較すると平成 15 年度に 16.6 ポイントの差があったが、今年度は 2.3 ポイントにまで縮まった。これは集中改革プランによる人件費及び物件費等の抑制、あるいは補助費等の大幅な削減を実施してきたためである。今後は普通会計の公債費は徐々に減少していくものの企業債はこれから償還のピークを迎えるため、その償還財源に充てられる公営企業への繰出金は増加する見込みである。これらを踏まえながら、普通会計のみならず企業債における繰上償還の実施や新規発行債の抑制、集中改革プランの確実な実行などによる経常経費の削減に努めていく。

## 人件費

人件費については、類似団体のなかで最下位（財政健全化という側面では最高位）となっている。これは議員報酬、特別職・一般職員給与について 30%～5%のカットを実施しているためであり、また定員適正化計画に基づく人員の抑制（条例定数に対して▲27 人）による部分も大きい。今後も引き続いて給与水準の適正化と定員適正化計画に基づいた定員の管理に努める。

## 物件費

類似団体と比較すると役務費や委託料、賃金でやや高い比率となっている。これは農業用水管理等のシステム保守料や排水機場運転助手賃金といった地形的な特別事情によるもの、また委託料についても救急消防や可燃ゴミ処理、し尿処理といった業務を近隣自治体に委託していることや近年公共施設の指定管理委託への移行を進めたことが主な理由である。しかし、物件費全体で見ると需用費や交際費などで削減を進めたことによって類似団体平均の水準となっており、前々年度、前年度と比較しても下降傾向にある。今後も引き続いて経常的な物件費の削減に努めていく。

## 扶助費

類似団体平均に比べ高止まりしているのは、福祉医療費助成や乳幼児医療費助成について町独自で県事業分に上乗せしていること、また少子化対策・住民負担軽減を目的として保育料を低く設定していることによる保育所運営費の支出が多いことなどが影響している。今後は平成 20 年度に開設した福祉事務所の生活保護費が加わることから、扶助費がさらに増加することが懸念される。しかし、受益者負担の原則に基づいた考え方の整理を行いながら、扶助費の上昇を抑えていくよう努めることとしている。

**公債費以外**

経常経費のなかで公債費を除いた経費（人件費、物件費、扶助費など）をトータルしたものであり、類似団体平均よりも 4.6 ポイント低くなっている。このことは経常収支比率がほぼ類似団体平均であることを考えると、公債費以外の経常経費では抑制しつつも、公債費の比率が非常に高く、財政の硬直化を招いている主要因となっている。

**公債費**

公債費に係る経常収支比率は、下降傾向にはあるものの類似団体平均と比べても依然として高い水準で推移している。さらに公債費に準ずる費用として、公営企業債や債務負担行為のうち公債費に準ずるものの償還財源として充てられる経費、一時借入金利子などが類似団体平均を大きく上回っており、実質公債費比率を高止まりさせ、財政を硬直化させる主要因となっている。

**補助費等**

集中改革プランに基づき、単独補助金の見直しや廃止によって削減を進めているところであり、類似団体平均値との差が徐々に小さくなっている。しかし債務負担行為に伴う償還金が多額であるため、大幅な削減となっていないのが現状である。今後は単独補助金を中心にさらなる精査を行いながら補助費等の削減に努める。

**その他**

その他に係る経常経費は主に繰出金と維持補修費であるが、これまで減少傾向にあった比率が今年度は再び上昇している。これは公営企業会計への繰出金について、繰出基準の見直しを行ったためである。これらの繰出金は、ほとんどが企業債の償還財源に充てられるため、実質公債費比率を押し上げる主要因となっている。今後は公営企業会計の主たる事業である下水道について、事業計画の見直しとあわせて使用料の改定を行いながら普通会計への負担軽減に努めていく。

**普通建設事業費**

普通建設事業費は平成 16 年以降大幅な圧縮を行っており、今年度では類似団体の平均水準以下にまで縮小している。しかし一方で、公共施設等の老朽化が目立ってきていることから今後は必要な事業を効果的に実施していくこととしている。